2027（令和 9）年度

北海商科大学

大学院要覧

〈商学研究科〉

ビジネス専攻／修士課程・博士後期課程

2027

Graduate school of
Hokkai school of commerce

CONTENTS

学長挨拶／研究科長挨拶／教育研究上の目的 …… 3

修士課程 …… 4
- 教育における３つの方針（ポリシー） …… 5
- カリキュラム／履修モデル …… 6
- 指導教授の決定方法／研究指導の方法／修士論文作成スケジュール／講義時間帯／修了要件 …… 7
- 担当教員紹介 …… 8
  - 蘇　林　教授 …… 8
  - 水野　俊平　教授 …… 9
  - 澤内　大輔　准教授 …… 9
  - 舛田　佳弘　准教授 …… 10
  - 橋元　理恵　教授 …… 10
  - 相浦　宣徳　教授 …… 11
  - 伊藤　寛幸　教授 …… 11
  - 山田　勅之　教授 …… 12
  - 池ノ上真一　教授 …… 12
  - 佐藤　博樹　教授 …… 13
  - 三田村　保　教授 …… 13
  - 佐藤　千歳　教授 …… 14

博士後期課程 …… 16
- 教育における３つの方針（ポリシー） …… 17
- カリキュラム／履修モデル …… 18
- 指導教授の決定方法／研究指導の方法／博士論文作成スケジュール／講義時間帯／修了要件 …… 19
- 担当教員紹介 …… 20
  - 橋元　理恵　教授 …… 20
  - 相浦　宣徳　教授 …… 21
  - 佐藤　博樹　教授 …… 21
  - 山田　勅之　教授 …… 22
  - 池ノ上真一　教授 …… 22

北海学園大学経済学研究科との単位互換について …… 24

出願前の事前相談について …… 24

就職支援体制について …… 24

修了者の主な就職先情報 …… 24

修了要件・授与される学位
- 修士課程／博士後期課程 …… 24

学位論文に係る評価基準
- 修士課程 …… 25
- 博士後期課程 …… 26

修士学位論文、博士学位論文タイトル一覧 …… 27

入学者選抜方法について
- 修士課程 …… 28
- 博士後期課程 …… 28

入試日程／社会人の受入れ
- 修士課程 …… 29
- 博士後期課程 …… 29

入学検定料・学費
- 修士課程 …… 30
- 博士後期課程 …… 30

研究環境
- 修士課程／博士後期課程 …… 31

アクセスマップ／お問い合わせ …… 裏表紙

Message

学長
堂徳 将人
DOHTOKU Masato

グローバルビジネスの展開にいかに対応していくか「アジアの時代にアジアを学ぶ」とともに地域社会の要請に応える人材育成を目指す

「今世紀はアジアの時代」と言われるように、人口はもとより、財的・物的資源や情報などビジネス資本がアジアに集まり、その存在感は一層大きくなっています。我が国においてもアジア諸国との関係の重要性は、政治・経済、文化や社会など、あらゆる分野で高まっています。

本学大学院・商学研究科は、こうした社会・経済等の動向を踏まえ、そのスタンスをアジアに据え、特に、東アジア地域の重要性を認識しながら、東アジア地域との経済・ビジネス関係を研究し、東アジアの発展に貢献できる人材の育成を第一に掲げています。

同時に、北海道に立地する本学は、北海道の自然環境や食糧基地としての特色を活かしながら、国際競争力の高いブランド品、魅力ある観光地づくりと情報発信、地域経済を牽引する基幹産業の振興を推し進める研究・人材育成に努めています。さらに、国内外、特に東アジアとの商ビジネスや観光振興の拡大を図る戦略についても、これまで数多くの研究を実践し、その成果を広く社会に還元して参りました。今後も、地域社会の要請に応えるため、地域における産業・ビジネスの発展方策の研究を広く社会に公開するとともに、持続可能でよりよい地域を拓く、産業経済とグローカルビジネス活動を担う高度な専門的人材を育成することが本研究科の使命であると考えています。

本学大学院・商学研究科では、「アジアの時代」に求められる人材は、グローバルな視野に立脚すると同時に地域の商ビジネスや観光産業を牽引する高度で専門的な知識を有する者であると考え、変化する社会の環境変化に対応する創造力と応用力を併せ持って地域社会に貢献する人材、実践的なコミュニケーション能力を身に付けたプロフェショナルな人材を育成していきます。研究者を目指す者はもとより、北海道に住み、東アジアとの関係に強い関心を抱き、東アジアのコマースビジネスや観光サービスに関する専門的知識を向上させようとする意欲的な人を求めます。

研究科長
佐藤 博樹
SATO Hiroki

本学大学院商学研究科は、設置（修士課程 2011 年、博士後期課程 2013 年）から早 15 年が経過しました。この間、社会人を含めた知的探究心のある人々に広く門戸を開き、時代の要請に応えながら高度な専門的知識と能力を備えた地域社会に貢献し得る職業人、あるいは学術的研鑽を実践化し得る研究者を育成してまいりました。

また、グローバル化の進展、とりわけ東アジア地域の経済的台頭という新しい時代に対応し得る研究機関として、これまで中国社会科学院をはじめ中国山東大学（威海）、中国煙台大学、韓国大田大学校と提携し、東アジアとの強い関係性を考慮した流通・観光サービス、そしてグローカルビジネスの展開方策等、様々な課題に関し数多くの共同研究・学術研究・教育交流を実践してまいりました。その成果は、北海道内はもとより、広く東アジア諸国からも一定の評価を受けています。今後も、本学大学院の教育目的の実現に向け、専門的な教育研究体制を一層充実させてまいります。

なお、大学院商学研究科では、経済的な支援体制も整備されています。各種の奨学資金制度に加え、本学商学部との密接な連携のもと、教育補助業務従事者（TA：ティーチング・アシスタント）として、教育ならびに研究の現場に直接関わりながら学業に注力するための経済的な支援体制が整備されています。

意欲ある多くの皆さんが、本学商学研究科に進学し、充実した研究環境・指導スタッフのもとで優れた研究成果をあげられることを期待しています。

教育研究上の目的

北海商科大学大学院は、「開拓者精神の涵養」という建学の精神に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、自主的精神に満ちた、グローバル時代に相応しい、東アジア地域の発展に寄与する有為の人材を育成することを目的としている。（大学院学則第１条）

修士課程
商学研究科 ビジネス専攻

収容定員：10名
入学定員：5名
修学年限：2年
学位：修士（商学）

21世紀の東アジアの時代を見据え、本学大学院において、コマース（流通・観光サービス分野）及びビジネス（経営分野）に関する専門知識をさらに向上させよう！

東アジア地域における研究者及び産・学・官の交流は活発になっており、とりわけコマース及びビジネス分野での相互交流は重要性を増している。本研究科は、中国・韓国等の大学及び研究機関の研究者等の受入れ体制や研究指導体制をさらに整備して相互交流の場や機会を拡大し、相互交流の所産や成果を教育研究に反映させて教育課程の充実を図る。

本研究科では、本学提携校の大学及び研究機関との協力関係において教育課程を推進する。在学中に提携校・研究機関との学術的な研究交流を実現することを推薦している。資料収集（情報交換）はいうまでもなく、自己が研究対象とする国の情況を身をもって体験することが何よりも重要である。

修士課程
商学研究科　ビジネス専攻
5つの科目分野

- 北東アジアコミュニケーション関連科目
- 東アジア関連科目
- 商学関連科目
- 観光産業関連科目
- 特別講義科目

修士課程

北海商科大学大学院商学研究科の教育における３つの方針（ポリシー）

・卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

社会人を含めた知的探究心のある人々に広く門戸を開き、時代の要請に応え、高度な専門的知識・能力を備えた職業人あるいは学術的研鑽を積み、その実践化を図る研究者を育成する。さらにリカレント教育等により、新たな企画力とコミュニケーション能力を磨き、時代に適応した組織を構築（再編）し、地域社会に貢献する人材を育成する。

◎新たな経営戦略を具体的に企画できる人材

グローバル化の進展さらに東アジア地域の経済的台頭という新しい時代及び状況に対応しうる企業理念の構築や未来に向けた組織づくりのため、コミュニケーション能力、コマース及びビジネスに関する専門的知識・能力を大いに発揮し、新たな経営戦略を具体的に企画できる人材

◎観光及びコマースに関するプロフェッショナルな人材

「アジアの時代」に十分に対応しうる企画力を有し、実践的なコミュニケーション能力を身につけた観光及びコマースに関するプロフェッショナルな人材

◎実践化を可能とする研究者

学際的領域を常に視野に置き、コマースとビジネス及び観光に関する学理を修得し、その実践化を可能とする研究者

・教育課程編成実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学大学院商学研究科では、東アジア地域との観光サービスや商取引を視野に据えて高度専門的な知識や能力の育成を目指すことを教育の方針としながら、「卓越した能力を有する人材を養成し、地域社会への貢献を果たす」、「北海道という地域の求める社会的、経済的要請に応える」、「人材や販路、提携相手などを広く東アジア地域に求めていく」という3つの教育目的を持っている。

カリキュラムでは、「北東アジアコミュニケーション関連科目」、「東アジア関連科目」、「商学関連科目」、「観光産業関連科目」、「課題研究関連科目」の5つの科目群を編成している。

5つの科目群

第1の科目群「北東アジアコミュニケーション関連科目」

本研究科では、社会人のリカレント・リフレッシュ教育に貢献することを目的の一つに揚げており、さらに他大学出身者も積極的に受け入れることを考慮し、本研究科が対象とする学問的領域の基礎を修得し、その応用と実践にステップアップを図るため、北東アジアに関する語学、社会文化、経済を包括する選択科目を配置している。本学が協定を締結している海外の大学及び研究機関等からの留学生の受入を考慮し、日本及び東アジアに関する講義をも配置する。

第2の科目群「東アジア関連科目」

北海道は東アジア特に中国・韓国・台湾・香港という近隣諸国・諸地域との経済交流及び観光事業に大きく関与している。こうした国及び地域の現状を分析し、今後の方向性を見据える必要性があり、各専門科目群の講義と相互に関連させながら、たえず東アジアにおける問題を考慮しつつ教育研究を遂行できるような研究教育体制とする。

第3の科目群「商学関連科目」　第4の科目群「観光産業関連科目」

大学院においてさらにコマース及びビジネスの要素を導入した教育・研究を実施し、商業及び観光業のマネジメント、政策企画、コミュニケーション等の各側面から専門的・総合的かつ実践的な能力を育成する。

第5の科目群「課題研究関連科目」

この科目は、2年間を通して一貫した演習形式による授業体制をとるものであり、文献や現地調査を通じて専門分野における基礎的な研究能力の養成と研究意識を涵養するとともに、2年次には、研究成果に関する修士論文を作成するための正・副指導教授による個別研究指導を行う。

・入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

グローバル時代を見据え、北海道という地域に根を下ろし、東アジアとの関係に強い関心を抱き、コマース（流通・観光サービス分野）及びビジネス（経営分野）に関する専門知識を向上させるようとする意欲的な人、また、社会での実務経験を重ね、東アジアのコマースビジネスや観光サービスに関連した問題に特別に関心がある人、さらに東アジアとの種々の交流に個別的関心を有していて、それを統合的な知的基盤に向上させようと意欲する人、これらの人を本研究科は求める。

修士課程

カリキュラム

「北東アジアコミュニケーション関連科目」

アジア語学特殊講義（中国語）	2 単位
アジア語学特殊講義（韓国語）	2 単位
中国文化論特殊講義	2 単位
韓国文化論特殊講義	2 単位
日本経済論特殊講義	2 単位

「東アジア関連科目」

東アジア経済論特殊講義	2 単位
東アジア市場論特殊講義	2 単位
東アジア地域振興論特殊講義	2 単位
東アジアビジネス論特殊講義	2 単位
アメリカビジネス特殊講義	2 単位

「商学関連科目」

商業政策論特殊講義	2 単位
物流システム論特殊講義	2 単位
経営分析論特殊講義	2 単位
流通戦略論特殊講義	2 単位
国際金融システム論特殊講義	2 単位
マーケティング特殊講義	2 単位
税務会計論特殊講義	2 単位
管理会計論特殊講義	2 単位
経営管理論特殊講義	2 単位

「観光産業関連科目」

観光産業論特殊講義	2 単位
観光振興論特殊講義	2 単位
観光情報システム論特殊講義	2 単位
観光調査論特殊講義	2 単位
観光環境論特殊講義	2 単位
地域開発環境論特殊講義	2 単位
地域開発システム論特殊講義	2 単位

「課題研究関連科目（演習科目）」

課題研究演習Ⅰ・Ⅱ	各 2 単位
特別研究指導演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	各 2 単位

「特別講義科目」

特別講義	2 単位

履修モデル

①商業・流通系の企業における専門的管理者等を目指す者

年次	科　目　名	単位数	区分	備考
1 年次	東アジア経済論特殊講義	2 単位	必修	合計 20 単位＊1
	東アジア地域振興論特殊講義	2 単位	必修	
	商業政策論特殊講義	2 単位	選択	
	物流システム論特殊講義	2 単位	選択	
	マーケティング特殊講義	2 単位	選択	
	企業経営論特殊講義	2 単位	選択	
	管理会計論特殊講義	2 単位	選択	
	経営管理論特殊講義	2 単位	選択	
	課題研究演習Ⅰ・Ⅱ	4 単位	必修	
2 年次	経営分析論特殊講義	2 単位	選択	合計 12 単位＊2
	国際金融システム特殊講義	2 単位	選択	
	流通戦略論特殊講義	2 単位	選択	
	特別研究指導演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	6 単位	必修	
				合計 32 単位

②観光系の企業における専門的管理者等を目指す者

年次	科　目　名	単位数	区分	備考
1 年次	東アジア経済論特殊講義	2 単位	必修	合計 20 単位＊1
	東アジア市場論特殊講義	2 単位	必修	
	東アジア地域振興論特殊講義	2 単位	必修	
	東アジアビジネス論特殊講義	2 単位	必修	
	観光産業論特殊講義	2 単位	選択	
	観光情報システム論特殊講義	2 単位	選択	
	観光調査論特殊講義	2 単位	選択	
	地域開発環境論特殊講義	2 単位	選択	
	課題研究演習Ⅰ・Ⅱ	4 単位	必修	
2 年次	観光振興論特殊講義	2 単位	選択	合計 12 単位＊2
	観光環境論特殊講義	2 単位	選択	
	地域開発システム論特殊講義	2 単位	選択	
	特別研究指導演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	6 単位	必修	
				合計 32 単位

③地方自治体等において地域振興に指導的役割を担うリーダー等を目指す者

年次	科　目　名	単位数	区分	備考
1 年次	東アジア経済論特殊講義	2 単位	必修	合計 20 単位＊1
	東アジア地域振興論特殊講義	2 単位	必修	
	東アジア市場論特殊講義	2 単位	選択	
	アメリカビジネス特殊講義	2 単位	選択	
	マーケティング特殊講義	2 単位	選択	
	観光情報システム論特殊講義	2 単位	選択	
	観光調査論特殊講義	2 単位	選択	
	地域開発環境論特殊講義	2 単位	選択	
	課題研究演習Ⅰ・Ⅱ	4 単位	必修	
2 年次	観光振興論特殊講義	2 単位	選択	合計 12 単位＊2
	観光環境論特殊講義	2 単位	選択	
	地域開発システム論特殊講義	2 単位	選択	
	特別研究指導演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	6 単位	必修	
				合計 32 単位

④社会人特例学習プラン

年次	科　目　名	単位数	区分	備考
1 年次	アジア語学特殊講義（中国語）	2 単位	選択	合計 20 単位
	中国文化論特殊講義	2 単位	選択	
	東アジア経済論特殊講義	2 単位	必修	
	東アジア地域振興論特殊講義	2 単位	必修	
	マーケティング特殊講義	2 単位	選択	
	観光情報システム論特殊講義	2 単位	選択	
	観光調査論特殊講義	2 単位	選択	
	地域開発環境論特殊講義	2 単位	選択	
	課題研究演習Ⅰ・Ⅱ	4 単位	必修	
2 年次	観光振興論特殊講義	2 単位	選択	合計 12 単位
	観光環境論特殊講義	2 単位	選択	
	地域開発システム論特殊講義	2 単位	選択	
	特別研究指導演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	6 単位	必修	
				合計 32 単位

＊1　国内外の大学院との協定による取得単位（集中講義等も可）を含む（課題研究演習は除く）。
＊2　国内外の大学院との協定による取得単位（集中講義等も可）を含む（特別研究指導演習は除く）。また、海外協定校への留学（6 ヶ月以上）による取得単位も認定されるが、特別研究指導演習は除かれるので、留学期間を含めて 3 年間で修士論文を作成することになる。

修士課程

指導教授の決定方法

入学時、商学あるいは観光産業のいずれの分野かを選択する。この選択によって、1年次前期では、各分野の科目のうち学生自身の研究分野に最も関連性の高い特殊講義及び課題研究演習Ⅰを複数選択履修する。この選択履修を踏まえ、各学生の研究テーマに即し、指導教授と協議の上、副指導教授を選考、決定する。

修士論文作成スケジュール

入学試験(筆記、口頭試問)
研究計画書、希望指導教授の提出

【1年次】

4月　合格後、教務ガイダンス
指導教授決定、履修科目決定

6月　研究テーマの提出
副指導教授の決定(集団指導体制)

(論文作成指導上の意見交換、学生指導)

11月　修士論文作成計画・研究構想発表会
指導教授・副指導教授の指導による草案作成

【2年次】 (集団指導体制の下での資料・文献、調査研究等の指導)

7月　第1回修士論文中間報告
目次作成を主体による概要把握(学生指導)

(研究会・討論会の組織、集団指導体制による学生指導)

11月　第2回修士論文最終中間報告[最終]
修士論文作成に向けた指導。修士論文の意義と問題点の整理(学生指導)

1月　修士論文の提出

(誤字脱字等の最終チェック)

2月　修士論文の審査

3月　学位授与

研究指導の方法

次いで1年次後期では、指導教授及び副指導教授の指導の下に講義を履修し、さらに、研究テーマに即した論文を作成できるよう指導する。さらに2年次前期では、指導教授の特別研究指導演習Ⅰ、後期に指導教授及び副指導教授の特別研究指導演習Ⅱ及びⅢを履修し、両指導教授による個別指導の下できめ細かく密度の濃い論文指導を行う。

また、この論文指導については、本研究科の教育・研究と密接に関連する研究会（HSC研究会）の研究活動に積極的に参加して、学術的に高い専門性を有する論文作成を指導する。

講義時間帯

昼間講義	1時限目	9:00 ～ 10:30
	2時限目	10:40 ～ 12:10
	3時限目	13:00 ～ 14:30
	4時限目	14:40 ～ 16:10
	5時限目	16:20 ～ 17:50
夜間講義	6時限目	18:10 ～ 19:40
	7時限目	19:50 ～ 21:20

修了要件

科目群・科目	単位数
東アジア関連科目	4単位以上
特殊講義	14単位以上
課題研究演習Ⅰ(指導教授)	2単位
課題研究演習Ⅱ(指導教授)	2単位
特別研究指導演習Ⅰ(指導教授)	2単位
特別研究指導演習Ⅱ(指導教授)	2単位
特別研究指導演習Ⅲ(副指導教授)	2単位
計	30単位以上

修士課程

担当教員紹介

北海商科大学 大学院商学研究科修士課程では、専門分野のプロフェッショナルである教授陣の指導・アドバイスのもとで、思う存分研究を深めることができる、理想的な環境があなたを待っています。尊敬し、信頼できる教授陣との出会いは、あなたの可能性を大きく拓くことでしょう。教授陣の受け持つ講義、プロフィールや研究分野をご紹介します。

北東アジアコミュニケーション関連科目 P8-9
東アジア関連科目 P9-10
商学関連科目 P10-11
観光産業関連科目 P11-13
特別講義科目 P14

北東アジアコミュニケーション関連科目担当

蘇　林 教授
Su Lin

アジア語学特殊講義（中国語）（1年次、前／後期：各2単位）

履修者の研究分野の中国語参考文献の読解及び会話能力の向上を目指す。読解能力を向上するためには、最新の中国ビジネスに関する研究動向や参考文献などを提示した上、その文献の背景や目的、事例を挙げて説明し、中国語の主要文法、種々用語のニュアンスの解説などを重点におく。履修者は本講座の学習を通して辞書を用いて、新聞や参考文献を読解できる程度の水準を目指す。

中国文化論特殊講義（1年次、前／後期：各2単位）

現在、最も注目されている中国企業研究や中国ビジネスに関する研究動向を紹介し、現中国における伝統文化や価値観などによる社会及びビジネス活動に与える影響を考察し、グローバル社会における「企業文化」の役割・現実的な意義を考察する。

指導方針

中国語文献の解読を通して、中国企業研究や中国ビジネスに関する研究動向を紹介し、履修者が中国の社会現状を正確に把握できるようにする。関連文献に拠って講義を進めるが、実地考察、調査ならびにヒヤリングなどによって得られた事例研究を通して、「企業文化」の役割や現実的な意義を考察する。中日両国の文化や価値観の差異を比較しながら、社会や政治の体質のみならず、ビジネス活動に与える影響を検討し、グローバル社会における「企業文化」の役割を明らかにする。

研究分野

中国語教育、企業文化

研究テーマ

漢字、漢語の構造に規定される文化的価値観の研究、及び「企業文化論」の現実的意義の研究

研究内容

現代中国の文化及び社会意識・中国人の考え方・行動様式などを考察し、「異文化理解」といった観点から、総合的に現代中国の社会・文化の構造に対する理解を深め、同時に、それら価値観がいかに「企業文化」に反映しているかを事例研究通して明らかにし、現代社会のグローバル化の事態における「異文化の融合」の意義を明らかにすることに取り組んでいる。

主要著書・論文

『現代中国のジェンダー』（明石書店、2005年）
「『満州国』における祝祭日の本質」（君塚仁彦編著『平和概念の再検討と戦争遺跡』（明石書店、2006年、所収）
「『満州国』における中国人女子教育」（早川他編『東アジアの国民国家形成とジェンダー』（青木書店、2007年、所収）
「『企業文化論』からみた『蒙牛』の急成長」西川他編『東アジア地域協調体制の課題』（現代史料出版、2009年、所収）
「『コロナ禍』の中国における国内観光の現状と課題に関する考察―2020年上半期の『祝祭日連休』の国内観光実態を通して―」（北海道地域観光学会誌第7巻第2号2020年）
「中国語教育実践における漢字の構造と思考様式との関係についての一考察」(『北海商科大学論集』第11巻第1号2022年)

経歴・所属学会等

経歴：中国北京第二外国語学院分院日本語学科卒。内蒙古自治区政府の公費留学生として来日、北海学園北見大学（現北海商科大学）中国語開設以来中国語教師として勤務
所属学会：日本現代中国学会。日本国際教育学会に所属

北東アジアコミュニケーション関連科目担当

水野 俊平 教授
MIZUNO Shumpei

アジア語学特殊講義（韓国語）（1年次、前／後期：各2単位）

韓国語課目未履修者に対して、韓国語の基礎習得と、韓国語文献の読解能力の習得を目指す。特に読解能力の習得は韓国語で書かれた論文・文献の解読に必須であり、最小限辞書があれば新聞の社説程度を読解することができる程度の水準を目指す。

韓国文化論特殊講義（1年次、前／後期：各2単位）

伝統的な儒教秩序、血縁意識、感覚世界の言語化（色彩・オノマトペ）から、現代韓国社会におけるジェンダー、ジェネレーション、グローバル化に伴う言語変容までを日本語・中国語との対照を通して考察する。

指導方針

文献依存ではなく、受講者独自のリサーチ、踏査（フィールドワーク）などを踏まえた議論構築を目指す。

研究分野

基礎韓国語・言語学の基礎理論の理解、対照言語学・社会言語学・語用論の手法による韓国言語文化の解明。

研究テーマ

①基礎韓国語の習得・言語学の基礎理論の理解、②韓国の言語文化を対照言語学・社会言語学・語用論の手法を用いて分析し、言語と社会の相互作用を体系的に解明する。

研究内容

本科目では、韓国の言語文化を対照言語学・社会言語学・語用論などの理論枠組みを用いて総合的に分析する。伝統的な儒教秩序、血縁体系、色彩語彙やオノマトペに代表される感覚の言語化、敬語・呼称・挨拶・代名詞使用にみられる対人関係の力学、タブー・婉曲表現、ジェンダー差、メタファー構造、ポライトネス行動など、多様な言語現象を取り上げ、言語と社会・文化の相互連動性を批判的に考察する（ここでは研究テーマ②について述べた）。

主要著書・論文

『百済と百済漢字音、百済語』（2009年、亦樂）、『韓国の歴史』（2008年、河出書房新社）、「梵字音ハングル音写の変遷について」（2013年、『朝鮮学報』第266輯）など。

経歴・所属学会等

経歴：天理大学朝鮮学科卒業、全南大学校大学院国語国文学科博士課程修了、文学博士（全南大学校）、全南大学校講師を経て現職

所属学会：朝鮮学会（以上日本）、国語学会、地名学会、ハングル学会（以上韓国）などに所属

北東アジアコミュニケーション関連科目担当　東アジア関連科目担当

澤内 大輔 准教授
SAWAUCHI Daisuke

日本経済論特殊講義（1年次、前／後期：各2単位）

現在、日本経済は所得格差、環境問題、人口減少など様々な課題を抱えています。本講義では、戦後の日本経済に焦点を当てた書籍を輪読し、日本経済が直面している課題を経済学的に分析するのに必要な知識や技法を学びます。

東アジア経済論特殊講義（1年次、後期：2単位）

東アジアの国々では貿易が経済を支える柱となっており、各国でFTAなどの経済統合による貿易促進が進められています。本講義では、東アジアの経済統合に焦点を当てた書籍を輪読し、経済統合の効果や影響を分析するのに必要な知識や技法を学びます。

指導方針

日本経済論特殊講義を受講することで、①日本経済が直面している課題についてデータに基づいて明確に論述できるようになること、②左記課題が経済学のフレームワークでどのように分析できるかを明確に論述できるようになることを目標にしています。

指導方針

東アジア経済論特殊講義を受講することで、①経済統合の分析手法について明確に論述できるようになること、②東アジアの経済統合に関する研究動向を明確に論述できるようになること、③データに基づいて東アジアの経済統合の現状を論述できるようになることを目標にしています。

研究分野

農業経済学、環境経済学、国際経済学

研究テーマ

サプライチェーンリスク管理を応用した食料安全保障の評価手法開発に取り組んでいます。

研究内容

わが国を含む東アジアの国々の食料自給率は他の先進国と比べて極端に低い状況が続いています。今後、各国の農業生産の大幅な増産は見込みがたいため、安定的に食料を調達するには、海外からの安定的な輸入の確保が極めて重要な課題となります。本研究では、サプライチェーンリスク管理の手法を応用し、食料安全保障の脆弱性やその脆弱性への対応策を定量的に評価する手法を開発することを課題としています。

代表的な主要著書・論文

共著「自由貿易協定締結が環境に及ぼす影響予測：日本・ニュージーランド間自由貿易協定締結を事例とした余剰窒素分析」『日本農業経済学会論文集』2007年

共著「家庭における木質バイオマス利用の影響評価手法の開発：岩手県西和賀町の薪利用を事例とした実証分析」『バイオエネルギーの活用とその評価』農林水産政策研究所、2014年

共著「排出量取引制度下における省エネルギー機器投資の経済性評価：バラ切花農家によるヒートポンプ導入のリアル・オプション分析」『日本農業経済学会論文集』2011年

経歴・所属学会等

経歴：平成20年北海道大学大学院農学研究科博士後期課程修了、博士（農学）

農林水産政策研究所・研究員、北海道大学大学院農学研究院・講師などを経て2022年4月より現職。

所属学会：日本農業経済学会、北海道農業経済学会、地域農林経済学会、北海道地域観光学会、システム農学会

東アジア関連科目担当

舛田 佳弘 准教授
MASUDA Yoshihiro

東アジアビジネス論特殊講義（1年次、前期：2単位）

東アジア地域を主な対象とし、グローバルビジネスの展開と経済文化交流の進展にかかわる諸問題について検討する。経済学を中心に理論と現実を理解し、自身で新たな課題を見つけ、解決に向けて必要な知識・技術を習得する。

指導方針

経済学など理論的背景と適切な資料の使い方を学び、報告と議論を重ねて、自身の見解を正確に伝えられるようにする。単なる知識の詰込みではなく、考え方の訓練を重視する。

研究分野

中国経済、移行経済論、比較体制論、進化経済学

研究テーマ

アジアの経済発展における政府の機能に関する研究。移行経済に対する経路依存的・進化的アプローチからの研究

研究内容

アジア経済の発展に特有な構造的特徴について、特に政府の積極的な役割に注目した研究を行っている。

主要著書・論文

『北東アジアの地政治―米中日ロのパワーゲームを超えて』（共著）北海道大学出版会、2021
『「見えない壁」に阻まれて―根室と与那国でボーダーを考える』（共著）北海道大学出版会、2015
『進化経済学基礎』（共著）日本経済評論社、2010
「与那国開港をめぐる中央と地方の視点」『境界研究』No.4、2013
「格差と成長：中国経済の方向転換―重慶市の試みから―」『経済社会学会年報』、No35、2013
"Reconsidering Soft Budget Constraint ― In Case of Chinese Privatization and Economic Growth ―"（共著）『第二届经济增长与就业国际论坛论文集』、2010
"Norm Formation and Ethics in Transition Economies ― The styles of capital accumulation through the diverse privatization processes ―," *Applied Ethics: Perspectives from Asia and Beyond*、2008
「改革期中国に見る多様な所有の可能性―名目上の社会主義か第3の道か―」『経済社会学会年報』、No29、2007

経歴・所属学会等

経歴：北海道大学大学院経済学研究科博士後期課程（現代経営経済）終了　博士（経済学）。2010-12 外務省専門調査員（在重慶日本国総領事館）、2013-14 北海道大学スラブ研究センター研究員兼与那国町嘱託員（カナダ・ヴィクトリア大学客員研究員）、日本文理大学准教授を経て 2019 より現職
所属学会：進化経済学会、経済社会学会

商学関連科目担当

橋元 理恵 教授
HASHIMOTO Rie

経営分析論特殊講義（1年次、前期：2単位）

企業は、ヒト、モノ、カネ、情報を活用し、日々事業活動を行い、財やサービスを社会に提供している。これらの事業活動の成果を分析することが経営分析である。財務諸表が表すのは、事業活動の経済的側面からみた成果であり、一方で、経営者の能力、ブランド力、組織能力といった財務諸表にあらわれない資産も事業活動の成果に関係している。定量、定性の両面での経営分析の修得を目標とする。

管理会計論特殊講義（1年次、後期：2単位）

本講義では、管理会計の伝統的な会計技法および管理会計の新たな動向について理解し、考察することを目標とする。また企業において管理会計システムがどのように利用されているかという管理会計の実態を理解することを目標とする。

指導方針

「ねあか、のびのび、へこたれず」、この言葉はどんな状況にあっても明るく前向きな姿勢で挑戦を続けるという意味です。研究は困難な状況にぶつかることもありますが、そんな時でも明るく前向きにともに研究をしていきましょう。

研究分野

管理会計、経営分析、流通、マーケティング

研究テーマ

企業の成長と衰退のプロセスに関する研究、マーケティング視点の観光・地域活性化に関する研究、北海道スイーツの研究

研究内容

企業をとりまく環境は同じであっても、業績不振に陥っている企業がある反面、成長している企業も存在する。企業はどのようなプロセスを辿って、成長したり、衰退してしまうのか。企業の成長と衰退のプロセスについて、長期的な視点で量的側面と質的側面から明らかにすることに取り組んでいる。

主要著書・論文

「新型コロナウイルスの観光関連事業者への影響―北海道スイーツ企業の調査から」『観光研究』Vol.33，No.2，2022 年.
「北海道スイーツ企業の売上高推移と上位企業の戦略の方向性」，『北海商科大学論集』第 8 巻第 1 号，2019 年.
『観光地のアメニティ』（共著）白桃書房　2012 年.
「業績評価と報酬制度」（共著）『管理会計研究のフロンティア』，加登豊ほか編著，中央経済社　2010 年.
『先端流通企業の成長プロセス』白桃書房　2007 年.
ほか

経歴・所属学会等

経歴：神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程（会計システム専攻）修了、博士（経営学）（神戸大学）
所属学会：日本商業学会、日本管理会計学会、日本原価計算研究学会、日本会計研究学会、日本社会関連会計学会、日本ダイレクトマーケティング学会、日本観光研究学会

商学関連科目担当

相浦 宣徳 教授
AIURA Nobunori

流通戦略論特殊講義（1年次、後期：2単位）

トラック輸送力の低下などが全国各地で顕在化し大きな問題になっている。それにともなう経営環境の急激な変化など、流通の役割・在り方に大きく影響する事象が次々と発生している。本講義では、時々刻々と変化する内・外部環境下において、如何に戦略的に流通システムを展開するかについて、実例に基づき考察する。前半では流通論、マーケティング、情報技術の進展等、流通戦略を理解する上で不可欠な内容を説明する。後半では流通システムを構成する生産から消費までの各段階における流通戦略を実例に基づき考察する。

指導方針

研究は「自らで取り組むもの」です。大学院生で学ぶ皆さんには、強い自覚と覚悟をもって研究に取り組んでいただきます。講義、研究指導は日本語で行います。

研究分野

地域物流、基幹物流ネットワーク、政策シミュレーション

研究テーマ

地域の経済や生活を支える物流、全国各地をつなぐ幹線物流ネットワークの在り方について研究しています。主に食料生産地域である北海道、九州を対象としています。

研究内容

北海道の物流、農水産業の域外流通戦略等について、地域を支えるリージョナル・ロジスティクスという視点から研究を展開する。最近のテーマとしては、「青函共用走行問題」「並行在来線における貨物鉄道輸送のあり方」に関する研究があげられる。本州と北海道を結ぶ青函ルートの貨物鉄道の輸送能力が低下した場合、トラック輸送と鉄道貨物輸送のバランスが崩れ、北海道・道外間輸送全体が脆弱化する恐れがある。

主要著書・論文

2021物流プロジェクトチーム（座長：相浦宣徳）：2021物流プロジェクトチーム報告書～北海道および全国各地の食産業を支える物流の課題整理と対策の検討～、北海道経済連合、2022

【受賞論文】北海道新幹線並行在来線と青函共用走行区間における貨物鉄道輸送に関する一考察―議論の整理と仮説的抽出法アプローチによる影響分析―、日本物流学会誌、第30号、2022

【受賞論文】バランスのとれた北海道内物流の構築にむけた貨物鉄道利用促進の再検討～この10年間の社会情勢の変化を踏まえて～、第21回貨物鉄道論文賞、2021

【受賞論文】日本物流学会日本物流学会賞長距離貨物輸送の物流労働生産性指標の提案と生産性向上に向けた考察、日本物流学会誌第25号、2017

経歴・所属学会等

経歴：平成12年12月北海道大学大学院工学研究科博士課程（都市環境工学専攻）修了、博士（工学）
所属学会：日本物流学会、土木学会、日本経営工学会、交通工学研究会などに所属

観光産業関連科目担当

伊藤 寛幸 教授
ITO Hiroyuki

観光産業論特殊講義（1年次、前期：2単位）

観光産業は、従来からの産業分類のように生産物を基準とする産業概念ではなく、需要属性を基準とした横断的産業である。よって、観光産業論についても、領域横断的な学術分野といえる。本講義では、「環境」と「地域」を探究の対象として捉え、学際的アプローチによって観光産業を深く理解し批評する能力の養成を目的とする。さらに、修得した知識および技能によって、自ら課題を発見し解決する能力を身につけることをねらいとする。

指導方針

以下の2点を到達目標と定める。
- 観光と環境と地域に関する専門的な知識を修得する。
- 観光と環境と地域の歴史的展開過程を詳細に解説できる。

以上2点の目標を達成することによって以下の能力を養う。
- 観光と環境と地域に対する含意の提示
- 環境と地域の研究を通した観光の俯瞰

研究分野

アグリツーリズム、地域計画学、環境経済学

研究テーマ

観光資源の経済分析、地域計画の経済評価

研究内容

諸科学と同様に、「観光」に関する分析および評価によって理論を構築し、持続可能な観光を主軸とする“まちづくり”を追求する。

主要著書・論文

- 執筆分担：「動物とのふれあいによる癒しの創出　―ふれあいファームにおけるアニマルウェルフェアの実践―」矢部光保（編著）『草地農業の多面的機能とアニマルウェルフェア』第7章（172-190頁）所収、筑波書房、2014年。
- 執筆分担：「表明選好法による農業・農村政策の便益評価と便益移転」、出村克彦・山本康貴・吉田謙太郎（編著）『農業環境の経済評価：多面的機能・環境勘定・エコロジー』第II部　第3章（43-91頁）所収、北海道大学出版会、2008年。

経歴・所属学会等

経歴：2003年：北海道大学大学院　農学研究科生物資源生産学専攻　博士後期課程修了、博士（農学）
2018年：北海商科大学商学部准教授
所属学会：北海道地域観光学会、北海道農業経済学会

観光産業関連科目担当

山田 勅之 教授
YAMADA Noriyuki

観光振興論特殊講義（1 年次、後期：2 単位）

観光はありとあらゆるものをその対象とする可能性がある。したがって、観光振興論を理解するためには学際的アプローチが必要である。観光学研究において、基礎となる理論の理解を通じて、観光振興という動態をどのようにとらえるべきか、研究の礎を構築することを目的とする。

指導方針

観光学が築いてきた理論の理解を踏まえて、資料・データに依拠した実証的研究を目指す。

研究分野

観光文化論、旅行産業論

研究テーマ

中国少数民族地域の観光動態、文化遺産を用いた観光振興

研究内容

観光現象はポストモダン社会の特徴を代表しているという。すなわち、観光は「境界の溶解」、「脱分化」といった特徴を有するという。その一方で、地方あるいはマイノリティ居住地域などにおいて、「見る側」と「見られる側」の対立構図が先鋭的に表出する現象も見られる。動態の実証的検証を通じて、観光振興のあり方について検討を行っている。

主要著書・論文

『入門観光学（改訂版）』（共著） ミネルヴァ書房，2024 年.
「ウイグル族集住地域の『観光空間』化が意味するもの―カシュガル旧市街地から何が見えるのか?」『観光学評論』9（2），111-129 頁，2021 年.
「チベット自治区における観光の発展と政策――チベットを『中華の辺境』としてどのように見せるのか」『アジア経済』51（2），2-19 頁，2010 年.
「世界文化遺産・麗江旧市街をどのように語り，ディスプレイするか――明代ナシ族木氏土司に対する認識と観光スポットとしての木府」『アジア研究』56（3），12-29 頁，2010 年.

経歴・所属学会等

経歴：神戸大学大学院総合人間科学研究科博士後期課程修了（学術博士）
所属学会：観光学術学会、北海道地域観光学会、アジア政経学会、現代中国史研究会、日本チベット学会

観光産業関連科目担当

池ノ上真一 教授
IKENOUE Shinichi

観光環境論特殊講義（1 年次、後期：2 単位）

ここでいう環境とは、人や地域社会、そして地球を取り巻く 3 つの次元を捉える視点としての環境 “environment” とする。そして観光については、人の移動、それを迎える地域であり地域間交流、そしてグローバル化する人の移動や国家間の交流から捉える。コロナ禍や戦争、国際関係、気候変動など観光に影響をおよぼす環境変化と、学びや関係人口化や国際交流、あるいはオーバーツーリズムなどといった環境に影響をおよぼす観光に関する動きについて捉える力を養い、観光環境に関する独自の問題意識をもとにした視点を構築することを目指す。

指導方針

教員からの一方向の知識の伝達や指導ではなく、対話型で研究指導を行う。それにより、院生のもつ知見や経験、発想を活かし、観光を活用した地域の持続可能性について探求することを目指す。

研究分野

地域遺産論、観光まちづくり論、地域マネジメント論

研究テーマ

地域の持続可能性のための地域マネジメントに関する研究。将来の都市・地域のあるべき姿を問う都市論や地域論。交流による地域形成の構造を解き明かす海の道研究等。

研究内容

地域を構成する要素について、具体の地域を対象にフィールドワークを実施し、時間・空間の両方の視点から読み解く。また、研究対象地域の自然や文化に関する地域遺産や暮らし、コミュニティ、経済の仕組みに関して、キャパシティ（許容量）やポテンシャル（可能性）を見える化するため指標化を試みる。それにより、公共政策やビジネスに活かす手法についても検討する。

主要著書・論文

共著「尾道型デスティネーション・マネジメントってなに?～多様な地域遺産を生かす観光まちづくり戦略」CATS 叢書、北海道大学観光学高等研究センター、10、2016 年、単著「デスティネーション・マネジメントは必要か～地域課題解決に果たす観光の役割」CATS 叢書 観光地域マネジメント寄附講座 10 周年記念　観光創造学へのチャレンジ、北海道大学観光学高等研究センター、11、191-198 頁、2017 年、共著「文化遺産の明確化とマネジメントの課題～沖縄県・竹富島における文化遺産マネジメントとツーリズムに関する研究その 1 ～」日本建築学会計画系論文報告集（575）、61-67 頁、一般社団法人日本建築学会、2004 年、共著「文化遺産のマネジメントシステムの構築条件～沖縄県・竹富島における文化遺産マネジメントとツーリズムに関する研究　その 2」日本建築学会　計画系論文報告集（612）、63-69 頁、一般社団法人日本建築学会、2007 年、単著「竹富島における生活の持続のためのソーシャル・イノベーションに関する研究」北海道大学　学位論文　博士（観光学）、2013 年、共著「よそ者の地域定住者への変容に関する考察」知識共創　Vol.99、知識共創フォーラム、2019 年

経歴・所属学会等

経歴：北海道大学大学院国際広報メディア観光学院　博士（観光）
所属学会：日本建築学会、日本都市計画学会、日本観光研究学会

観光産業関連科目担当

佐藤 博樹 教授
SATO Hiroki

地域開発環境論特殊講義（1年次、後期：2単位）

本講義では、代表的な地域開発理論、日本の地域開発政策の展開過程を概観し、地域経済の成長・分配や構造・経済効果を分析する方法論を学ぶ。続いて地域経済・経済発展と環境質との関係性、持続可能な開発論等に言及する。次いで日本の循環型社会形成過程及び循環資源利用状況等を概観し、環境評価手法の地域開発環境問題への適用事例を学ぶ。最後に、日本における再生可能エネルギーの導入政策や地域での低炭素化政策を概観する。以上から地域開発と環境質との関係性を理論的・実証的に考察する。

指導方針

当該研究の遂行に必要な研究文献を読み理解すること、加えてデータに基づいた実証的な調査・分析も重視したい。

研究分野

応用経済学、環境経済論、地域研究

研究テーマ

環境質の維持・向上と経済性に配慮した地域開発事業のあり方について、主に環境経済学の観点から検討する。

研究内容

持続可能な観光の実現には、持続可能な地域環境の存在が不可欠であり、その地域環境の持続可能性の優劣は、循環型社会、低炭素化社会の形成に向けた地域住民の取り組みに大きく左右される。実際、良好な環境質を実現するべく、現在までさまざまな地域開発事業が計画・実施されてきている。それら地域開発事業に関して、地域住民の視点から評価した事業の経済性や住民の環境に対する認識と行動との関係性などについて、理論的・実証的に検討することを課題としている。

主要著書・論文

共著『地域経済の進化と多様性』（泉文堂、2013年）、単著『地域環境共生事業の経済評価』（HINAS、2012年）、共著『北東アジア地域協調体制の課題』（現代史料出版、2009年）、『地域の自立的発展と空間構造』（現代史料出版、2008年）、『地方都市圏の今日的課題と戦略』（泉文堂、2005年）、『地域発展戦略へのアプローチ』（泉文堂、2001年）等

経歴・所属学会等

経歴：北海道大学大学院地球環境科学研究科博士後期課程修了、博士（地球環境科学）
所属学会：環境経済・政策学会、日本地域学会

観光産業関連科目担当

三田村 保 教授
MITAMURA Tamotsu

観光情報システム論特殊講義（1年次、前期：2単位）

本講義では、観光情報学において観光者、行政、業者、観光資源がどのように取り組んでいるかを学びます。具体的には観光DX（デジタルトランスフォーメーション）を理解し、日本における観光DX事業の概要や海外における観光地DXの事例を学びます。また、特定のICTを活用した事例を通して観光DXに関する課題を発見し、解決策を議論することを通じて、観光DXに関連する知識の獲得を目的とします。

観光調査論特殊講義（1年次、前期：2単位）

本講義では、観光に関する様々な現象を分析するための調査法について、基礎的な知識を獲得することを目的とします。多様な調査法の中でも代表的なものを取り上げ、表計算ソフトExcelや統計分析ソフトRを用いた分析法について学びます。

指導方針

観光情報学と知能情報学・データサイエンスに関する知識を修得し、北海道観光に関する課題を発見し、分析を行えるようになることを目標にしています。

研究分野

観光情報学、知能情報学、ゲーム情報学

研究テーマ

知能情報学による北海道地域観光に関する研究

研究内容

北海道では観光産業が基幹産業として非常に重要視されています。また、観光資源の効率化や価値の向上、新たな観光コンテンツの創出を目的としてデジタル技術を活用した観光DX（デジタルトランスフォーメーション）が推進されています。研究では観光DXの動向を調査し、北海道観光の現状について分析および検討を行っています。

主要著書・論文

「楽天データセットにおける北海道のゴルフ場の調査分析」、北海道地域観光学会誌、第9巻第1号 2022年
「クックパッドデータからの道産食材を使用したレシピの調査分析」、北海道地域観光学会誌、第7巻第COVID-19特集号 2020年
「インバウンド向け宿泊施設における多言語スマート化事業の展開」、北海道地域観光学会誌、第7巻第1号 2020年

経歴・所属学会等

経歴：北海道大学大学院工学研究科博士後期課程情報工学専攻修了、博士（工学）
所属学会：北海道地域観光学会、人工知能学会、情報処理学会、日本知能情報ファジィ学会、ゲーム学会

特別講義科目担当

佐藤 千歳 教授
SATO Chitose

特 別 講 義（1 年次、前期：2 単位）

現代中国をフィールドとする社会調査の設計やデータ収集と分析の方法について、実際の事例研究を参照しながら習得します。

指導方針

巨大で変化の早い対象を扱う現代中国研究において、先行研究を十分に踏まえながら、自らの足で収集したデータを丁寧に分析することを通じ、新たな知見を得ることを目指します。

研究分野

現代中国研究、社会学、宗教社会学、メディア研究

研究テーマ

現代中国の社会変動に与える中間団体の影響

研究内容

現代中国における社会運動やメディアの役割を、質的調査を中心に検討する。

主要著書・論文

共著『ウェルビーイングの社会学』北海道大学出版会、2022 年。佐藤千歳（単著）「宗教の利用から監督への後退」『21 世紀東アジア社会学』第 10 号、2019 年。佐藤千歳（単著）『基督教信仰和残障儿童教育　面対弱勢群体主内草根机构的挑戦和可能性』「中国法律与宗教観察」、対華援助機構発行、2018 年。佐藤千歳（単著）『中国浙江省におけるキリスト教会取締りと信仰維権』「日中社会学研究 25 巻」、2017 年。

経歴・所属学会等

経歴：2000 年東京大学教養学部地域文化研究学科卒業
2000 年北海道新聞入社
2005 年中国「人民日報」、訪問記者
2010 年北海道新聞北京支局長
2013 年北海商科大学商学部准教授
2023 年北海道大学大学院文学研究科博士後期課程修了、博士（文学）

所属学会：日中社会学会、日本現代中国学会、北海道社会学会、日本社会学会、宗教と社会学会

博士後期課程
商学研究科 ビジネス専攻

収容定員：6名
入学定員：2名
修学年限：3年
学位：博士（商学）

知識基盤社会を多様に支える高度で知的素養の豊かな専門的分野に通じた研究者持ち、創造性豊かな優れた実践的な研究・開発能力を持つ人材を目指す。

本研究科ビジネス専攻博士後期課程に要請されている喫緊の課題の一つは、学部・修士課程の教育・研究に引き続く、より高度な専門的研究を実施するほか、社会的ニーズとしての北海道という地域振興に係る関係諸団体との連携体制の強化を図ることである。地域社会との連携を強化しつつ、その社会経済的振興において、新たな知見の向上に貢献することが期待される高度専門の知識を有する人材に対し、いっそう高次の研究の場を整える必要があり、その使命は博士後期課程の設置によって果たしうるものと考える。

経済の情報化、国際化、複雑化が拍車をかけている今日、これを専門性のある高度な研究能力において分析する人材が社会的に必要とされている。産学官が一体となって北海道経済の自律化、活性化を図らなければならない。その拠点を創造する必要がある。

博士後期課程
商学研究科　ビジネス専攻
4つの科目群

- グローバルビジネス研究科目
- コマース・ビジネス関連研究科目
- 観光産業振興戦略関連研究科目
- 研究関連特殊科目

博士後期課程

北海商科大学大学院商学研究科の教育における3つの方針（ポリシー）

●卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

主として知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養ある人材の養成を目指し、創造性豊かな研究開発能力を持つ研究者（大学教員を含む）等を養成する。こうした人材養成は、高度に専門的な知識を有する研究者としての人材であるだけではなく、そうした人材養成が、地域（北海道）社会のグローバル化の進展に対応できる実践的能力を備えたものでなければならない。したがって、本博士後期課程では、次の 3 点に示すような人材の養成を具体的に考えている。

◎国際社会と連携し、国際的視野に立つ人材養成
◎北海道及び地域社会のニーズと結合した人材養成
◎グローバル化社会における北海道及び地域社会へ貢献する人材養成

●教育課程編成実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学の博士後期課程の教育課程編成の基本方針は、その教育目的に照らし、グローバル化の進展とともに多様化する国際的経済情勢を適確に把握し、そうしたなかで東アジアを舞台とするビジネス・コマース及び観光産業関連の専門的研究についての分析力・構想力・開発力を涵養する。これに加えて本学の博士後期課程での教育課程の編成における基本方針として、地域社会の振興に結びつくような実践的意義を有するコマース及びビジネス展開を展望しうる教育研究体制を構築する。このため、本学の博士後期課程では、次のような教育編成課程の基本方針の下にカリキュラム編成を行う。

◎研究会方式のグループ指導や個々の領域に関連する分野の学生の研究テーマに応じた特殊研究を展開する。
◎本学交流協定校・研究機関との共同プロジェクトの展開を推進するだけでなく、本学の博士後期課程の学生には一定期間の海外研修を課すとともに、教育上の交流プログラムを展開し、国際的にも高度な専門的知識・能力を取得させる。
◎「地域振興プロジェクト型教育研究」の一環として積極的に本研究活動に参加させ、教育課程を充実させる。

●入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

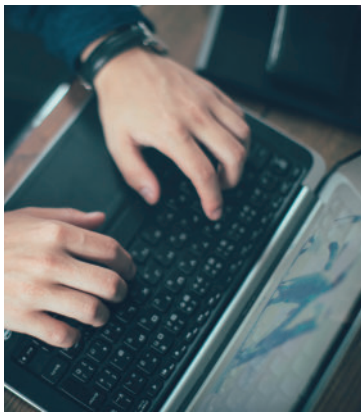
本学商学研究科ビジネス専攻博士後期課程においては、グローバルな社会問題や社会に貢献できる高度な開発・研究能力を備えた人材養成を目指すことから、入学者選抜についても、研究指導との関連を重視して、次のような学生を求める。

(1) 自立した研究を行うために必要な基礎的知識と論理的思考力を有する者。外国を対象として研究を進めようとする者には、外国語運用能力（コミュニケーション力）の一定水準を要求する。
(2) 自らの研究課題を探求する熱意とともに、そこから得られた知見を理論化していくことに強い関心を持つ者。
(3) 東アジア地域の研究分野において独創的な研究を遂行する意欲を持ち、その研究を生かした研究者を目指そうとする者。
(4) すでに専門職・研究職に従事、もしくは従事した経験があり、さらに高度な課題探求能力と理論化能力の向上を目指す者。

博士後期課程

カリキュラム

授業科目名	単位数
1．グローバルビジネス研究科目	
アメリカビジネス特殊研究	2単位
東アジアビジネス特殊研究	2単位
2．コマース・ビジネス関連研究科目	
マーケティング・流通システム特殊研究Ⅰ	2単位
マーケティング・流通システム特殊研究Ⅱ	2単位
交通・物流システム特殊研究Ⅰ	2単位
交通・物流システム特殊研究Ⅱ	2単位
3．観光産業振興戦略関連研究科目	
観光振興政策特殊研究Ⅰ	2単位
観光振興政策特殊研究Ⅱ	2単位
地域観光振興特殊研究Ⅰ	2単位
地域観光振興特殊研究Ⅱ	2単位
4．研究関連特殊科目	
研究関連特殊研究Ⅰ	2単位
研究関連特殊研究Ⅱ	2単位
研究関連特殊研究Ⅲ	2単位
研究関連特殊研究Ⅳ	2単位
東アジア経済論特殊研究	2単位
5．研究指導科目	
研究指導Ⅰ	2単位
研究指導Ⅱ	2単位
研究指導Ⅲ	2単位
研究指導Ⅳ	2単位



履修モデル

①グローバルビジネスの研究をテーマとする者

	第1年次		第2年次		第3年次		修了必修単位数
	前期セメスター	後期セメスター	前期セメスター	後期セメスター	前期セメスター	後期セメスター	
専門科目	アメリカビジネス特殊研究	東アジアビジネス特殊研究 研究関連特殊研究Ⅰ					4
研究指導科目		研究指導Ⅰ	研究指導Ⅱ	研究指導Ⅲ	研究指導Ⅳ 博士論文中間発表	博士論文提出	8

12

②マーケティング・流通システムの研究をテーマとする者

	第1年次		第2年次		第3年次		修了必修単位数
	前期セメスター	後期セメスター	前期セメスター	後期セメスター	前期セメスター	後期セメスター	
専門科目	マーケティング・流通システム特殊研究Ⅰ	マーケティング・流通システム特殊研究Ⅱ 研究関連特殊研究Ⅱ					4
研究指導科目		研究指導Ⅰ	研究指導Ⅱ	研究指導Ⅲ	研究指導Ⅳ 博士論文中間発表	博士論文提出	8

12

③交通・物流システムの研究をテーマとする者

	第1年次		第2年次		第3年次		修了必修単位数
	前期セメスター	後期セメスター	前期セメスター	後期セメスター	前期セメスター	後期セメスター	
専門科目	交通・物流システム特殊研究Ⅰ	交通・物流システム特殊研究Ⅱ 研究関連特殊研究Ⅲ					4
研究指導科目		研究指導Ⅰ	研究指導Ⅱ	研究指導Ⅲ	研究指導Ⅳ 博士論文中間発表	博士論文提出	8

12

④観光振興政策の研究をテーマとする者

	第1年次		第2年次		第3年次		修了必修単位数
	前期セメスター	後期セメスター	前期セメスター	後期セメスター	前期セメスター	後期セメスター	
専門科目	観光振興政策特殊研究Ⅱ	観光振興政策特殊研究Ⅱ	研究関連特殊研究Ⅳ				4
研究指導科目		研究指導Ⅰ	研究指導Ⅱ	研究指導Ⅲ	研究指導Ⅳ 博士論文中間発表	博士論文提出	8

12

⑤地域観光振興の研究をテーマとする者

	第1年次		第2年次		第3年次		修了必修単位数
	前期セメスター	後期セメスター	前期セメスター	後期セメスター	前期セメスター	後期セメスター	
専門科目	地域観光振興特殊研究Ⅰ	地域観光振興特殊研究Ⅱ	研究関連特殊研究Ⅳ				4
研究指導科目		研究指導Ⅰ	研究指導Ⅱ	研究指導Ⅲ	研究指導Ⅳ 博士論文中間発表	博士論文提出	8

12

博士後期課程

指導教授の決定方法

本博士後期課程に入学を許可された学生は、ガイダンス期間に本学の博士後期課程担当教員との面談を受け、さらに個別的な相談・面談を通して、自己の研究テーマに最も適切と思われる教員を選んで指導教授とし、研究科長に申し出る。研究科長は、この希望された指導教授と学生の研究分野や研究テーマ等について協議し、指導教授となる意思を確認した後、研究科委員会にかけて指導教授を決定する。指導教授は、これ以降「研究指導Ⅳ」にいたるまで継続して、当該学生の研究指導全般に責任をもつ。指導教授は、博士論文執筆に向けて、学生の研究進捗状況に対応して、随時個別に助言を与えながら、先行研究及び関連する研究の適切な理解、研究の方法論、論文構成法、研究発表の方法等を含めて指導する。

博士論文作成スケジュール

入学試験（筆記、口頭試問）
研究計画書、希望指導教授の提出

【1 年次】

4月　合格後、教務ガイダンス
指導教授、副指導教授、履修科目決定（集団指導体制）

10月　博士論文作成計画
「研究指導 I」
（指導教授・副指導教授による資料・文献、調査研究等の指導）

11月　博士論文研究報告会
（5000 字ほどのサマリー提出）

【2 年次】

11月　博士論文構想報告会
「研究指導 II」「研究指導 III」　目次作成を主体による概要把握（学生指導）
（夏季休業日・冬季休業日・学年末休業日を利用しての海外での資料収集等についての具体的内容等を指導）

【3 年次】

7月　博士論文中間報告
「研究指導Ⅳ」（学会での発表、学術誌への積極的な投稿を指導）
博士論文作成に向けた指導（研究所内での研究会・討論会を組織）

10月　博士論文報告会
博士論文の意義と問題点の整理（学生指導）

12月　博士論文の提出
（誤字脱字等の最終チェック）

2月　博士論文の審査

3月　学位授与

研究指導の方法

指導教授は、学生の研究テーマとの関連で助言や指導を受けさせたい他の教員（本博士後期課程を担当する専任教員に限る）を副指導教授に推薦し、研究科委員会に諮り、副指導教授を決定するとともに、指導教授は、学生にこの副指導教授の特殊研究科目を履修させる。副指導教授は、指導教授と相互に連携を図りながら、学生の求めに応じて、指導教授とは異なる専門性や観点に基づいた助言や指導を行う。「研究指導」において、指導教授は、副指導教授と相談して、実際の事象と向き合う課題設定や問題意識の持ち方、論文の作成及び学会での発表、学術への積極的な投稿について指導する。学生は、自らの関心と指導教授・副指導教授の指導に基づき、他の教員の科目をより多く履修することが望ましく、これによって関連専門分野に関する幅広い知識や論文作成上の技術を習得させる。

講義時間帯

昼間講義	1 時限目	9:00 ～ 10:30
	2 時限目	10:40 ～ 12:10
	3 時限目	13:00 ～ 14:30
	4 時限目	14:40 ～ 16:10
	5 時限目	16:20 ～ 17:50
夜間講義	6 時限目	18:10 ～ 19:40
	7 時限目	19:50 ～ 21:20

修了要件

1）本博士後期課程の学生は、必修として、指導教授の「特殊研究」（2 単位）及び副指導教授の「特殊研究」（2 単位）の合計 4 単位を修得し、指導教授の「研究指導 I ～Ⅳ」（8 単位）を修得すること。
2）標準修業年限 3 年間在籍すること。
3）以上の条件を満たし、博士論文を提出し、その審査と最終試験（口述試験）に合格すること。

科目群	単位数
特殊研究（指導教授）	2 単位
特殊研究（副指導教授）	2 単位
研究指導 I（指導教授）	2 単位
研究指導 II（指導教授）	2 単位
研究指導 III（指導教授）	2 単位
研究指導Ⅳ（指導教授）	2 単位
計	12 単位

博士後期課程

担当教員紹介

北海商科大学大学院商学研究科博士後期課程では、グローバルな視角からコマース及びビジネス、観光及び観光産業の振興に関する教育研究及び博士論文作成の指導を展開することになるが、これらの教育研究・指導については、組織的教育研究体制を実現する上から、本学の専任教授（博士の学位を保有）を配置する。

グローバルビジネス研究科目
コマース・ビジネス関連研究科目 P20-21
観光産業振興戦略関連研究科目 P21-22
研究関連特殊科目 P22

コマース・ビジネス関連研究科目担当

橋元 理恵 教授
HASHIMOTO Rie

マーケティング・流通システム特殊研究Ⅱ（1年次、後期：2単位）

企業は戦略を立案し、それに基づいて事業活動を実行し、その結果が会計（数字）として表れる。本講義では戦略、事業活動、会計についてそれぞれを別々に取り扱うのではなく、一連の経営活動として総合的に検討する。現実の企業で行われている経営活動について、どのような戦略や事業活動がどのような成果（会計数字）をもたらすか、また逆に会計数字からどのような戦略や事業活動が採られたかを理解し、企業の経営活動について実践的応用能力を修得することを目標とする。

指導方針

「ねあか、のびのび、へこたれず」、この言葉はどんな状況にあっても明るく前向きな姿勢で挑戦を続けるという意味です。研究は困難な状況にぶつかることもありますが、そんな時でも明るく前向きにともに研究をしていきましょう。

研究分野

管理会計、経営分析、流通、マーケティング

研究テーマ

企業の成長と衰退のプロセスに関する研究、マーケティング視点の観光・地域活性化に関する研究、北海道スイーツの研究

研究内容

企業をとりまく環境は同じであっても、業績不振に陥っている企業がある反面、成長している企業も存在する。企業はどのようなプロセスを辿って、成長したり、衰退してしまうのか。企業の成長と衰退のプロセスについて、長期的な視点で量的側面と質的側面から明らかにすることに取り組んでいる。

主要著書・論文

「新型コロナウイルスの観光関連事業者への影響―北海道スイーツ企業の調査から」『観光研究』Vol.33，No.2，2022年.
「北海道スイーツ企業の売上高推移と上位企業の戦略の方向性」，『北海商科大学論集』第8巻第1号，2019年.
『観光地のアメニティ』（共著）白桃書房　2012年.
「業績評価と報酬制度」（共著）『管理会計研究のフロンティア』，加登豊ほか編著，中央経済社　2010年.
『先端流通企業の成長プロセス』白桃書房　2007年.
ほか

経歴・所属学会等

経歴：神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程（会計システム専攻）修了、博士（経営学）（神戸大学）
所属学会：日本商業学会、日本管理会計学会、日本原価計算研究学会、日本会計研究学会、日本社会関連会計学会、日本ダイレクトマーケティング学会、日本観光研究学会

コマース・ビジネス関連研究科目担当

相浦 宣徳 教授
AIURA Nobunori

交通・物流システム特殊研究Ⅱ（1年次、前期：2単位）

変動するチャネル条件下における「ロジスティクス戦略」の展開方法と意義について、専門的見地から論ずることができる水準の見識を習得する。

指導方針

研究は「自らで取り組むもの」です。大学院生で学ぶ皆さんには、強い自覚と覚悟をもって研究に取り組んでいただきます。講義、研究指導は日本語で行います。

研究分野

地域物流、基幹物流ネットワーク、政策シミュレーション

研究テーマ

地域の経済や生活を支える物流、全国各地をつなぐ幹線物流ネットワークの在り方について研究しています。主に食料生産地域である北海道、九州を対象としています。

研究内容

北海道の物流、農水産業の域外流通戦略等について、地域を支えるリージョナル・ロジスティクスという視点から研究を展開する。最近のテーマとしては、「青函共用走行問題」「並行在来線における貨物鉄道輸送のあり方」に関する研究があげられる。本州と北海道を結ぶ青函ルートの貨物鉄道の輸送能力が低下した場合、トラック輸送と鉄道貨物輸送のバランスが崩れ、北海道・道外間輸送全体が脆弱化する恐れがある。

主要著書・論文

2021物流プロジェクトチーム（座長：相浦宣徳）：2021物流プロジェクトチーム報告書～北海道および全国各地の食産業を支える物流の課題整理と対策の検討～、北海道経済連合、2022
【受賞論文】北海道新幹線並行在来線と青函共用走行区間における貨物鉄道輸送に関する一考察―議論の整理と仮説的抽出法アプローチによる影響分析―、日本物流学会誌、第30号、2022
【受賞論文】バランスのとれた北海道内物流の構築にむけた貨物鉄道利用促進の再検討～この10年間の社会情勢の変化を踏まえて～、第21回貨物鉄道論文賞、2021
【受賞論文】日本物流学会日本物流学会賞長距離貨物輸送の物流労働生産性指標の提案と生産性向上に向けた考察、日本物流学会誌第25号、2017

経歴・所属学会等

経歴：平成12年12月北海道大学大学院工学研究科博士課程（都市環境工学専攻）修了、博士（工学）
所属学会：日本物流学会、土木学会、日本経営工学会、交通工学研究会などに所属

観光産業振興戦略関連研究科目担当

佐藤 博樹 教授
SATO Hiroki

観光振興政策特殊研究Ⅱ（1年次、後期：2単位）

到達目標：持続可能な発展論、持続可能な地域づくり、観光まちづくりに向けた問題と改善策を理解し、併せて観光地づくりの政策評価手法も習得し、地域固有性を重視した観光振興施策を導出する能力を養う。
テーマ：環境質に配慮した地域開発・観光まちづくりのあり方について、主に応用経済学の観点から考察する。

指導方針

内外の文献資料を渉猟して研究に関わる問題構造を整理し、調査・統計データに基づく実証分析を踏まえた環境保全ベースの観光振興施策の提案をめざす。

研究分野

応用経済学、環境経済論、地域研究

研究テーマ

環境質に配慮した地域開発・観光まちづくりのあり方等について、主に応用経済学・環境経済論等の観点から検討する。

研究内容

持続可能な観光まちづくりには上質な地域環境の存在が不可欠であり、地域における環境質の優劣は、国レベルの政策をはじめ、循環型社会・低炭素化社会の形成を指向した企業や地域住民の取り組みにも大きく左右される。持続可能な観光まちづくりをめざして展開されている地域環境共生事業に関して、事業の経済性や住民の環境に対する認識と行動、地域観光振興との関係性等について、理論的・実証的に検討することを課題としている。

主要著書・論文

共著『地域経済の進化と多様性』（泉文堂、2013年）、単著『地域環境共生事業の経済評価』（HINAS、2012年）、共著『北東アジア地域協調体制の課題』（現代史料出版、2009年）、『地域の自立的発展と空間構造』（現代史料出版、2008年）、『地方都市圏の今日的課題と戦略』（泉文堂、2005年）、『地域発展戦略へのアプローチ』（泉文堂、2001年）等

経歴・所属学会等

経歴：北海道大学大学院地球環境科学研究科博士後期課程修了、博士（地球環境科学）
所属学会：環境経済・政策学会、日本地域学会

観光産業振興戦略関連研究科目担当

山田 勅之 教授
YAMADA Noriyuki

地域観光振興特殊研究 I （1 年次、前期：2 単位）

観光はありとあらゆるものをその対象とする可能性がある。したがって、観光振興論を理解するためには学際的アプローチが必要である。観光学研究において、基礎となる理論の理解を通じて、観光振興という動態をどのようにとらえるべきか、研究の礎を構築することを目的とする。

指導方針

観光学が築いてきた理論の理解を踏まえて、資料・データに依拠した実証的研究を目指す。

研究分野

観光文化論、旅行産業論

研究テーマ

中国少数民族地域の観光動態、文化遺産を用いた観光振興

研究内容

観光現象はポストモダン社会の特徴を代表しているという。すなわち、観光は「境界の溶解」、「脱分化」といった特徴を有するという。その一方で、地方あるいはマイノリティ居住地域などにおいて、「見る側」と「見られる側」の対立構図が先鋭的に表出する現象も見られる。動態の実証的検証を通じて、観光振興のあり方について検討を行っている。

主要著書・論文

『入門観光学（改訂版）』（共著） ミネルヴァ書房，2024 年.
「ウイグル族集住地域の『観光空間』化が意味するもの―カシュガル旧市街地から何が見えるのか?」『観光学評論』9（2），111-129 頁，2021 年.
「チベット自治区における観光の発展と政策――チベットを『中華の辺境』としてどのように見せるのか」『アジア経済』51（2），2-19 頁，2010 年.
「世界文化遺産・麗江旧市街をどのように語り，ディスプレイするか――明代ナシ族木氏土司に対する認識と観光スポットとしての木府」『アジア研究』56（3），12-29 頁，2010 年.

経歴・所属学会等

経歴：神戸大学大学院総合人間科学研究科博士後期課程修了（学術博士）
所属学会：観光学術学会、北海道地域観光学会、アジア政経学会、現代中国史研究会、日本チベット学会

研究関連特殊科目担当

池ノ上真一 教授
IKENOUE Shinichi

研究関連特殊研究Ⅲ（1 年次、後期：2 単位）

地域の持続可能性を前提とし、そのための観光開発に関する諸課題を研究テーマとする。特に、地域の観光開発に関するキャパシティ（許容量）やポテンシャル（可能性）について、具体的な地域を対象に時間・空間の両方の視点から読み解く。

指導方針

教員からの一方向の知識の伝達や指導ではなく、対話型で研究指導を行う。それにより、院生のもつ知見や経験、発想を活かし、観光を活用した地域の持続可能性について探求することを目指す。

研究分野

地域遺産論、観光まちづくり論、地域マネジメント論

研究テーマ

地域の持続可能性のための地域マネジメントに関する研究。将来の都市・地域のあるべき姿を問う都市論や地域論。交流による地域形成の構造を解き明かす海の道研究等。

研究内容

地域を構成する要素について、具体の地域を対象にフィールドワークを実施し、時間・空間の両方の視点から読み解く。また、研究対象地域の自然や文化に関する地域遺産や暮らし、コミュニティ、経済の仕組みに関して、キャパシティ（許容量）やポテンシャル（可能性）を見える化するため指標化を試みる。それにより、公共政策やビジネスに活かす手法についても検討する。

主要著書・論文

共著「尾道型デスティネーション・マネジメントってなに?～多様な地域遺産を生かす観光まちづくり戦略」CATS 叢書、北海道大学観光学高等研究センター、10、2016 年、単著「デスティネーション・マネジメントは必要か～地域課題解決に果たす観光の役割」CATS 叢書観光地域マネジメント寄附講座 10 周年記念　観光創造学へのチャレンジ、北海道大学観光学高等研究センター、11、191-198 頁、2017 年、共著「文化遺産の明確化とマネジメントの課題～沖縄県・竹富島における文化遺産マネジメントとツーリズムに関する研究その 1 ～」日本建築学会計画系論文報告集（575）、61-67 頁、一般社団法人日本建築学会、2004 年、共著「文化遺産のマネジメントシステムの構築条件～沖縄県・竹富島における文化遺産マネジメントとツーリズムに関する研究　その 2」日本建築学会　計画系論文報告集（612）、63-69 頁、一般社団法人日本建築学会、2007 年、単著「竹富島における生活の持続のためのソーシャル・イノベーションに関する研究」北海道大学　学位論文　博士（観光学）、2013 年、共著「よそ者の地域定住者への変容に関する考察」知識共創　Vol.99、知識共創フォーラム、2019 年

経歴・所属学会等

経歴：北海道大学大学院国際広報メディア観光学院　博士（観光）
所属学会：日本建築学会、日本都市計画学会、日本観光研究学会

北海学園大学経済学研究科との単位互換について

本研究科は、北海学園大学経済学研究科との間において単位互換協定を締結しています。

両研究科の大学院生が、指導教員及び授業担当者の了承を得るなどの所定の手続きを経て、相互に相手研究科の授業科目を履修し、単位を修得することを認めています。

出願前の事前相談について

商学研究科では、出願前に、指導を希望する教員に連絡の上、研究内容の相談を行っていただきます。事前相談期間は 29 ページを参照してください。

◆教員紹介　https://www.hokkai.ac.jp/course/teachers/

メールでのお問い合わせ先（kyoumu-all@）　※左記＠マーク以降は「hokkai.ac.jp」を付加

北海商科大学・教務センター（大学院商学研究科担当）

TEL.011-841-1161　代表　内線 8115

〈事務室窓口取扱時間〉

月～金　9 時 00 分～ 16 時 00 分（12 時 40 分～ 13 時 30 分を除く）

土　　9 時 00 分～ 12 時 40 分

※日曜・祝日や大学が定めた日を除きます。

就職支援体制について

本研究科では、キャリア支援センターの専門スタッフが、公務員や民間企業等の様々な進路への就職活動を支援しています。

専門スタッフは本研究科の指導教授とも連携を図り、希望する就職を実現できるようきめ細やかなサポートしています。

修了者の主な就職先情報

株式会社プリンスホテル、株式会社ヒテラ技研、株式会社ライブ環境計画、株式会社山本商会、株式会社トンフー、amazon 中国、雲南雲上花下貿易会社、中国雲南民族大学 経済学院、中国武漢理工大学 外国語学院、中国煙台大学 外国語学院、深圳市金斧科技有限公司、中国青島大学

修了要件・授与される学位（修士課程／博士後期課程）

	修士課程	博士後期課程
修了要件	入学定員は 5 名で、同課程修了のための標準修業年限は 2 年である。修了の要件は、本課程に 2 年以上在学し、講義・演習の形式で定められた条件の下に 30 単位以上の専門科目を修得し、修士論文を作成し論文審査に合格することである。	入学定員は 2 名で、同課程修了のための標準修業年限は 3 年である。修了の要件は、本課程に 3 年以上在学し、講義・演習の形式で定められた条件の下に 12 単位以上の専門科目を修得し、博士論文を作成し論文審査に合格することである。
授与される学位	修士（商学）	博士（商学）

＊院生は、入学後、学生自身の研究分野に最も関連性の高い分野の指導教授・副指導教授が決定されるので、指導教授（副指導教授を含む）の指導の下に講義・演習を履修登録することになる。詳しくは、修士課程（6・7 ページ）・博士後期課程（18・19 ページ）それぞれの「履修モデル」と「作成スケジュール」を参照してください。

学位論文に係る評価基準

修士課程

「修士学位論文および修士の学位審査に関する指針」

北海商科大学大学院商学研究科は、次の指針に基づいて修士の学位審査を行い、適当と認められる者に対して、修士（商学）の学位を授与する。

1. 修士の学位を受ける者は、北海商科大学大学院商学研究科のディプロマ・ポリシーが求める学力、能力、資質を有する必要がある。
2. 修士論文は、「北海商科大学の研究活動における行動規範及び不正行為の対応に関する規程」に則って適正に作成する必要がある。
3. 修士学位論文の提出に関する事項については、別に定める。

「修士学位論文に関する審査体制と方法」

北海商科大学大学院商学研究科は、修士の学位申請に対し、「北海商科大学学位規則」に従って、審査委員会を設置し、修士論文の審査及び試験を行う。

1. 審査委員会は、原則として、研究科委員会に所属する委員から主査 1 名、副査 2 名をもって構成する。審査委員には、学位申請者の研究指導担当者を加えるものとする。
2. 修士論文の審査は、各学問分野の専門性や提出された論文の特性を充分に考慮した上で、総合的に判断し審査委員の合議で行う。
3. 試験は、修士論文の内容を中心として、審査委員が筆記又は口頭で行う。
4. 審査委員会は、修士論文の審査及び試験が終了したとき、その結果を研究科委員会に報告する。
5. 修士論文並びに試験の合格又は不合格は、研究科委員会において決定する。

「修士学位論文の評価基準」

北海商科大学大学院商学研究科は、学位論文について以下の審査項目を基準としつつ、各学問分野の専門性や提出された論文審査と筆記または口頭試験による総合評価を行う。

1. 問題意識が明確であること
2. 先行研究の検討・吟味が十分にされていること
3. 文献資料・事実調査が十分になされていること
4. 論旨が明瞭であること
5. 分析・考察に独自性がみられること
6. 研究方法が研究目的・内容に即した適切なものであること
7. 言葉の選択、注、引用が適切になされているなど研究論文としての体裁が整っていること

（注）他人の論文の盗用などの倫理に反することはもとより評価の対象とはならない。

博士後期課程

「博士論文および博士の学位審査に関する指針」

北海商科大学大学院商学研究科は、次の指針に基づいて修士の学位審査を行い、適当と認められる者に対して、博士（商学）の学位を授与する。

1. 博士の学位を受ける者は、北海商科大学大学院商学研究科のディプロマ・ポリシーが求める学力、能力、資質を有する必要がある。
2. 博士論文は、「北海商科大学の研究活動における行動規範及び不正行為の対応に関する規程」に則って適正に作成する必要がある。
3. 博士論文の提出に関する事項については、別に定める。

「博士学位論文に関する審査体制と方法」

北海商科大学大学院商学研究科は、博士の学位申請に対し、「北海商科大学学位規則」に従って、審査委員会を設置し、博士論文の審査及び試験を行う。尚、本学大学院の博士後期課程を修了しない者の博士論文の審査及び試験に関する事項については、別に定める。

1. 審査委員会は、原則として、研究科委員会に所属する委員から主査 1 名、副査 2 名をもって構成する。審査委員には、学位申請者の研究指導担当者を加えるものとする。尚、研究科委員会が必要と認めるとき、学外を含む研究科外から審査委員を加えることができる。
2. 博士論文の審査は、各学問分野の専門性や提出された論文の特性を充分に考慮した上で、総合的に判断し審査委員の合議で行う。
3. 試験は、博士論文の内容を中心として、審査委員が筆記又は口頭で行う。
4. 審査委員会は、博士論文の審査及び試験が終了したとき、その結果を研究科委員会に報告する。
5. 博士論文並びに試験の合格又は不合格は、研究科委員会において決定する。

「博士学位論文の評価基準」

北海商科大学大学院商学研究科は、学位論文について以下の審査項目を基準としつつ、各学問分野の専門性や提出された論文審査と筆記または口頭試験による総合評価を行う。

1. 当該学問分野の研究に対し貢献するものであること
2. 問題意識が明確であること
3. 先行研究の検討・吟味が十分にされていること
4. 文献資料・事実調査が十分になされていること
5. 論旨が明瞭であること
6. 分析・考察に独自性がみられること
7. 研究方法が研究目的・内容に即した適切なものであること
8. 言葉の選択、注、引用が適切になされているなど研究論文としての体裁が整っていること

（注）他人の論文の盗用などの倫理に反することはもとより評価の対象とはならない。

修士学位論文、博士学位論文タイトル一覧（過去５か年抜粋）

●修士学位論文

2025（令和７）年度	釧路湿原国立公園における自然保護ボランティア組織の持続性に関する研究―質問紙調査からの接近―

2022（令和４）年度	四川省九寨溝（漳扎鎮）における民宿を中心とした観光動態―「貧困」・「農村」・「少数民族」を手掛かりに

2021（令和３）年度	砂漠化防止に向けた「インターネット＋」の実効性評価に関する研究―「アントフォレスト」の先行事例を中心として―
	中国における都市生活廃棄物の処理問題とその解決策に関する研究―上海市の都市生活ごみの処理問題を中心として―
	北海道・阿寒湖温泉における地域観光振興の研究― DMO を中心とした産官学民連携の一側面―

●博士学位論文

2022（令和４）年度	北海道における農産品供給機能の維持増進に資する物流効率化のあり方
	地域経済への空間的影響を考慮した政策評価に関する研究―前方連関効果アプローチによる分析評価手法の構築と実証―

2021（令和３）年度	TWO-TIME COMPARATIVE ANALYSIS OF REGIONAL TOURISM INDUSTRY ECONOMIC STRUCTURE IN CHINA USING REGIONAL TOURISM SATELLITE ACCOUNT

博士論文について、北海学園学術情報リポジトリ（HOKUGA）で論文内容の要旨及び論文審査結果の要旨、博士論文を公開しております。

http://hokuga.hgu.jp/dspace/kiyo/gakui-sy

入学者選抜方法について

修士課程

一般入学試験

筆記試験 2 科目、口述試験により選抜を行います。

筆記試験：外国語（英語・中国語・韓国語・日本語から母語以外の外国語を選択）、専門科目（共通専門科目と指導希望教授担当科目）。

口述試験：主として研究計画等についての面接。

社会人特例入学試験

社会人特例等（大学を卒業後数年経ており、職業等に従事しているため昼間に大学院に通学できない条件を有する者）の入学試験を受けようとする者は、志望理由書、研究計画書を提出したうえで、筆記試験として専門科目（共通専門科目と指導希望教授担当科目）、及び口述試験（主として志望理由及び研究計画等についての口頭試問）による評価と判定により選抜を行います。

外国人留学生特別選抜（協定校推薦）試験

原則として、本学が協定を締結している大学あるいは研究機関（交流協定校・研究機関）から推薦された留学生を対象とした入学者選抜です。この外国人留学生特別選抜（協定校推薦）試験は、交流協定校・研究機関との交流協定に則って実施されるため、本研究科における入学試験を行わず、交流協定校・研究機関の選抜試験により選抜されます。選抜された学生に対しては、必要に応じて本学研究科担当教員による面談を実施し、論文及び研究計画書による口述試験を行う場合があります。

博士後期課程

一般入学試験

筆記試験 2 科目、口述試験、書類審査により選抜を行います。

筆記試験：外国語（英語・中国語・韓国語・日本語から母語以外の外国語を選択）、専門科目（共通専門科目と指導希望教授担当科目）。

口述試験：主として研究計画等についての面接（修士論文の審査を含む）。

社会人特例入学試験

筆記試験として外国語（英語・中国語・韓国語・日本語から母語以外の外国語を選択）と、専門科目（共通専門科目と指導希望教授担当科目）、口述試験並びに修士論文及び研究計画書に関する書類審査により評価と判定により選抜を行います。その際、社会人の特殊性を考慮し、一般学生とは異なる基準（志望理由書に関する口頭試問に重点を置き、問題関心の高さ、勉学意欲の強さ等を特に勘案。）により判定を行います。

外国人留学生特別選抜（協定校推薦）試験

原則として、本学が協定を締結している大学あるいは研究機関（交流協定校・研究機関）から推薦された留学生を対象とした入学者選抜です。この外国人留学生特別選抜（協定校推薦）試験は、交流協定校・研究機関との交流協定に則って実施するため、本研究科における入学試験を行わず、交流協定校･研究機関の選抜試験により選抜されます。選抜された学生に対しては、必要に応じて本学研究科担当教員による面談を実施し、論文及び研究計画書による口述試験を行う場合があります。

外国人留学生特別選抜（専任教員推薦）試験

原則として、日本国内外の大学院修士課程を修了し、多様な研究実績を持つ留学生を対象とした入学者選抜です。この外国人留学生特別選抜（専任教員推薦）試験は、これまでの研究実績に基づく書類審査を実施するため、本研究科における入学試験を行わず、本学専任教員の推挙に基づき選抜されます。

なお、必要に応じて本学研究科担当教員による面談を実施し、論文及び研究計画書による口述試験を行う場合があります。

入試日程

出願される際は、本研究科のホームページで、最新の入試情報を確認するようにしてください。

修士課程

事前相談期間

	受付開始日	受付締切日
第1期募集（一般受験・社会人特例受験）	2026年12月1日（火）	2026年12月18日（金）

研究計画書の作成並びに筆記試験専門科目（指導希望教授担当科目）決定のため、出願する前に事前指導を行う。
事前相談期間に窓口（事務室　問い合せ先　TEL.011-841-1161㈹内線8115）に申し出ること。
窓口受付時間　平日　午前9時から午後4時まで（午後0時40分～午後1時30分は除く）　土曜　午前9時から午後0時40分まで

出願期間

	受付開始日	受付締切日
第1期募集（一般受験・社会人特例受験）	2027年1月14日（木）	2027年1月29日（金）

窓口受付時間　平日　午前9時から午後4時まで（午後0時40分～午後1時30分は除く）　土曜　午前9時から午後0時40分まで
＊郵送出願の場合は、「書留」とし、受付締切日まで到着するよう郵送すること。

試験日・試験会場

試　験　日	2027年2月27日（土）
試 験 会 場	北海商科大学

博士後期課程

事前相談期間

	受付開始日	受付締切日
第1期募集（一般受験・社会人特例受験）	2026年12月1日（火）	2026年12月18日（金）

研究計画書の作成並びに筆記試験専門科目（指導希望教授担当科目）決定のため、出願する前に事前指導を行う。
事前相談期間に窓口（事務室　問い合せ先　TEL.011-841-1161㈹内線8115）に申し出ること。
窓口受付時間　平日　午前9時から午後4時まで（午後0時40分～午後1時30分は除く）　土曜　午前9時から午後0時40分まで

出願期間

	受付開始日	受付締切日
第1期募集（一般受験・社会人特例受験）	2027年1月14日（木）	2027年1月29日（金）

窓口受付時間　平日　午前9時から午後4時まで（午後0時40分～午後1時40分は除く）　土曜　午前9時から午後0時40分まで
＊郵送出願の場合は、「書留」とし、受付締切日まで到着するよう郵送すること。

試験日・試験会場

試　験　日	2027年2月27日（土）
試 験 会 場	北海商科大学

※詳細は、『大学院学生募集要項』を必ず確認してください。
※ご請求される場合は、本研究科のホームページを確認してください。

社会人の受入れ

本学商学研究科では、地域社会と密接に関わる研究科として、社会人のリカレント教育に貢献するために、夜間その他特定の時間、時期において授業・研究指導を行う等の適当な方法により教育を受ける機会の多様化を図っている。

社会人等入学者については、履修指導及び研究指導について、一般学生と同等に扱い、夜間その他の時間（特定の時期における集中講義等の開講）において行う。在学期間のすべてを夜間（土曜日を含む）で履修することも可能としている。

また、入学金・授業料等が一般受験者の半額としている。

入試に関するお問い合わせ先	北海商科大学大学院商学研究科担当 TEL.011-841-1161㈹　内線8115

入学検定料・学費

修士課程

■入学検定料　30,000円

■学費

一般、外国人留学生特別選抜（協定校推薦）

（単位：円）

納入金		入学金	授業料	教育充実費	同窓会入会金	同窓会費	合　計
1年	第1期（入学手続時）	200,000	436,000	50,000	5,000	10,000	701,000
	第2期（9月30日）	—	436,000	50,000	—	—	486,000
	計	200,000	872,000	100,000	5,000	10,000	1,187,000
2年	第1期（4月20日）	—	436,000	50,000	—	—	486,000
	第2期（9月30日）	—	436,000	50,000	—	—	486,000
	計	—	872,000	100,000	—	—	972,000

＊同窓会入会金・同窓会費について、本学卒業生は免除。
＊北海学園設置の北海商科大学・北海商科大学大学院又は北海学園大学・北海学園大学大学院を卒業後に北海商科大学大学院へ入学するときは、入学金を免除する。ただし、以前納入した入学金との差額がある場合は、その差額を徴収する。

社会人特例、外国人留学生特別選抜（協定校推薦）

（単位：円）

納入金		入学金	授業料	教育充実費	同窓会入会金	同窓会費	合　計
1年	第1期（入学手続時）	100,000	218,000	30,000	5,000	10,000	363,000
	第2期（9月30日）	—	218,000	20,000	—	—	238,000
	計	100,000	436,000	50,000	5,000	10,000	601,000
2年	第1期（4月20日）	—	218,000	30,000	—	—	248,000
	第2期（9月30日）	—	218,000	20,000	—	—	238,000
	計	—	436,000	50,000	—	—	486,000

＊同窓会入会金・同窓会費について、本学卒業生は免除。
＊北海学園設置の北海商科大学・北海商科大学大学院又は北海学園大学・北海学園大学大学院を卒業後に北海商科大学大学院へ入学するときは、入学金を免除する。ただし、以前納入した入学金との差額がある場合は、その差額を徴収する。

博士後期課程

■入学検定料　30,000円

■学費

一般、外国人留学生特別選抜（協定校推薦、専任教員推薦）

（単位：円）

納入金		入学金	授業料	教育充実費	同窓会入会金	同窓会費	合　計
1年	第1期（入学手続時）	200,000	436,000	50,000	5,000	10,000	701,000
	第2期（9月30日）	—	436,000	50,000	—	—	486,000
	計	200,000	872,000	100,000	5,000	10,000	1,187,000
2年	第1期（4月20日）	—	436,000	50,000	—	—	486,000
	第2期（9月30日）	—	436,000	50,000	—	—	486,000
	計	—	872,000	100,000	—	—	972,000
3年	第1期（4月20日）	—	436,000	50,000	—	—	486,000
	第2期（9月30日）	—	436,000	50,000	—	—	486,000
	計	—	872,000	100,000	—	—	972,000

＊同窓会入会金・同窓会費について、本学卒業生は免除。
＊北海学園設置の北海商科大学・北海商科大学大学院又は北海学園大学・北海学園大学大学院修士課程修了後に博士（後期）課程へ入学するときは、入学金を免除するが、以前納入した入学金との差額がある場合は、その差額を徴収する。

社会人特例、外国人留学生特別選抜（協定校推薦、専任教員推薦）

（単位：円）

納入金		入学金	授業料	教育充実費	同窓会入会金	同窓会費	合　計
1年	第1期（入学手続時）	100,000	218,000	30,000	5,000	10,000	363,000
	第2期（9月30日）	—	218,000	20,000	—	—	238,000
	計	100,000	436,000	50,000	5,000	10,000	601,000
2年	第1期（4月20日）	—	218,000	30,000	—	—	248,000
	第2期（9月30日）	—	218,000	20,000	—	—	238,000
	計	—	436,000	50,000	—	—	486,000
3年	第1期（4月20日）	—	218,000	30,000	—	—	248,000
	第2期（9月30日）	—	218,000	20,000	—	—	238,000
	計	—	436,000	50,000	—	—	486,000

＊同窓会入会金・同窓会費について、本学卒業生は免除。
＊北海学園設置の北海商科大学・北海商科大学大学院又は北海学園大学・北海学園大学大学院修士課程修了後に博士（後期）課程へ入学するときは、入学金を免除するが、以前納入した入学金との差額がある場合は、その差額を徴収する。

研究環境（修士課程／博士後期課程）

●研究施設

本研究科は、本学校舎 1 号館 7 階と 8 階に大学院専用の研究環境を配置している。修士課程の学生には、7 階に講義室を 3 室、院生研究室を 2 室、共用資料室 1 室、博士後期課程の学生には、講義室 1 室、院生研究室 1 室を確保している。

研究室には、キャレルデスク及び書架、学内 LAN 回線を配備し、研究室における研究環境の充実を図っている。

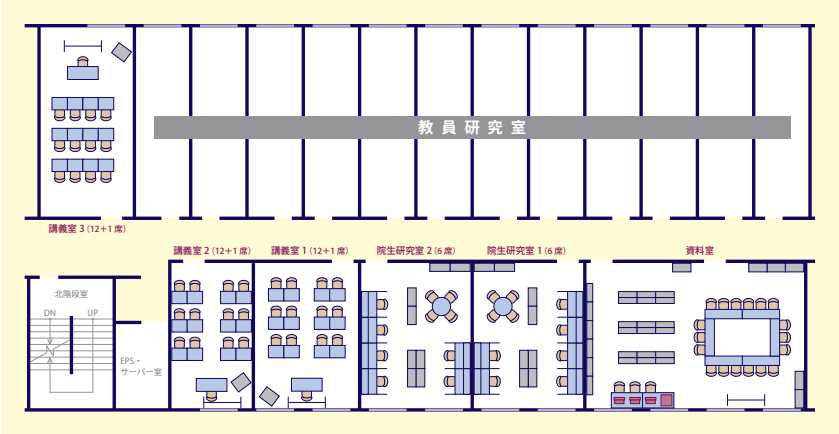
また、7 階および 8 階のフロアには、研究指導教授等の研究室を配置しており、常時学生の相談等に応じられる態勢も整えている。

教育研究に必要とされる図書等の資料は、本学 2F 図書館等に約 8 万冊所蔵されており、関連図書も充実している。さらに隣接の北海学園大学の附属図書館（所蔵図書約 85 万冊）とも、相互貸借システムを構築している。

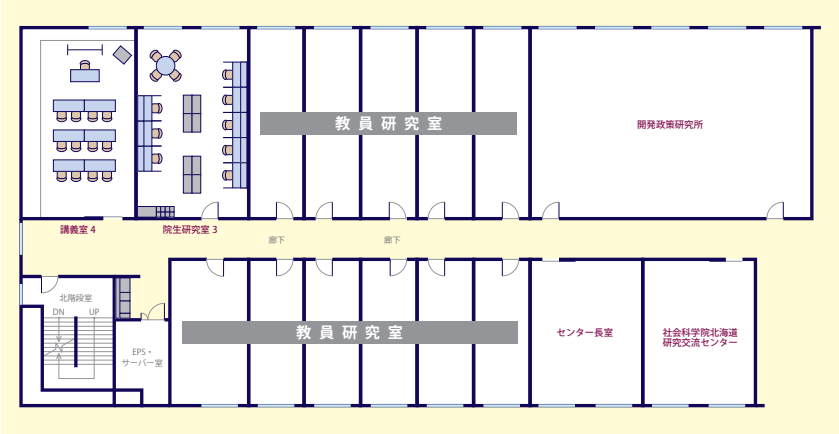
●研究費

院生には、コピーカード（使用上限有）、院生研究図書費の利用が、認められています。

〔7 階　室内見取り図〕



〔8 階　室内見取り図〕

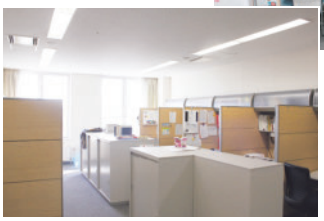


講義室

講義室には、プラズマテレビ、ブルーレイプレーヤーが備えられており、PC 端末も利用できます。

院生研究室

日本人学生と留学生が共同で利用する院生研究室が整備されており、それぞれコンピュータを備えた個人用のブースが用意されています。



図書館

約 8 万冊の蔵書を誇る図書館。研究に関る様々な文献を探し出すことができます。

自由学習コーナー

図書館に隣接しており、静かで明るい空間で集中して学習可能な環境です。

学園生協（Met-Coop）

お弁当や飲み物から、文房具･書籍まで購入できます。フードコーナーも備えています。

アクセスマップ

地下鉄 東豊線「学園前」駅出入口４番が本学の地下と直結

お問い合わせ

学校法人　北海学園

北海商科大学大学院

■商学研究科　ビジネス専攻　修士課程・博士後期課程

〒062-8607　札幌市豊平区豊平６条６丁目10番

TEL.011-841-1161㈹（内線 8115）　FAX.011-824-0801

●地下鉄東豊線「学園前」駅出入口４番直結

●じょうてつバス平岸線環 56「学園前駅」下車

https://www.hokkai.ac.jp/course/gs/

詳しくは、ホームページをご覧ください。